

# 金融経済概観

## 国内金融経済概観

(平成7年3月17日)

わが国の景気は引き続き緩やかに回復している。需要面をみると、個人消費は阪神・淡路大震災の直後に幾分下振れするなど、一本調子ではないが、総じて緩やかな増勢を続けており、住宅投資も高水準を維持している。設備投資は下げ止まり、その先行指標の一部は持ち直しつつある。この間、公共投資は高水準ながら、頭打ち傾向がみられる。また、輸出入は、震災の影響で一時減少したが、その後いずれも増加傾向に復している。これらを背景に、生産は、1月に震災の影響もあって落ち込んだが、2月以降は再び増加傾向に戻りつつあるとみられる。こうした状況の下、企業収益や企業マインドは改善を示し、雇用の悪化傾向にも歯止めがかかっている。もっとも、景気の回復テンポは過去の回復期と比べて緩やかである。また、3月に入って為替相場がドル安方向に急激に振れており、今後の為替相場動向や実体経済面への影響について十分注視していく必要がある。

個人消費関連の指標をみると（図表1）、震災直後は自粛ムードもあって一部に落ち込みがみられたが、その後は、総じて緩やかな増勢基調に戻りつつある。すなわち、1月の全国百貨店売上高の前年比は、前月に比べ減少幅が拡大したが、2月に入ってからは徐々に回復に向かっ

ている。1月のチェーンストア売上高前年比は、生活必需品のウエイトが高いこともあって、目立った下振れもなくほぼ前月並みとなった。乗用車新車登録台数は、旺盛な買替需要を背景に、このところ一段と伸びを高めている。家電販売も、パソコンやエアコンを中心に好調を持続している。この間、1月の旅行取扱金額は、震災による国内旅行の落ち込みが響き、7か月ぶりに前年を若干下回った。

設備投資の先行指標をみると（図表2）、1月の機械受注は、昨夏来2四半期連続して増加した後、若干減少したが、1～3月の業界見通しでは増加が見込まれている。建築着工床面積もこのところ下げ止まっている。この間、日本銀行「企業短期経済観測調査」（2月調査、以下「2月短観」と略）により、主要企業の95年度設備投資計画をみると、製造業、非製造業ともほぼ下げ止まり、概ね前年並みの水準となっている。一方、中小企業（全産業）は、前年比減少幅を拡大しているが、これには、例年どおりこの時期、翌年度計画を確定していない先が多いことも影響している。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると（図表3）、低金利を背景に分譲・持家住宅を中心に堅調を維持しており、1月も年率156万

戸と高水準を維持している。

公共投資の動向を請負統計でみると(図表4)、昨年11月以降4か月連続で前年を下回るなど、頭打ち傾向がみられる。もっとも、被災地における倒壊物処理も含めた工事量は比較的高水準となっている。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、震災による神戸港の損壊等から、1月は輸出入とも大きく減少した。しかし、2月に入ってからは、輸出が海外景気の拡大を背景に資本財を中心に増勢を回復している一方、輸入も製品を中心に増加傾向に復している。この間、実質貿易収支の黒字幅は振れを伴いつつも緩やかな減少傾向にあり、名目経常収支も概ねこれを反映した動きとなっている。

鉱工業生産(図表6)は、10~12月まで4四半期連続の増加を続けてきたが、1月は震災による操業度の低下や物流の混乱などから前月比減少となった。もっとも、その後は、復旧作業の進展や他社・他地域での代替生産等もあって、需要好調な自動車・半導体・鉄鋼等を中心に、増加傾向を続けている模様である。

この間、「2月短観」における主要企業の経常利益をみると、94年度は、製造業が3割近い増益となる一方、非製造業は小幅減益の見込みとなった。一方、95年度については、製造業が内需中心の売り上げ増を背景に引き続き2割方の増益となるほか、非製造業も小幅ながら5年ぶりの増益に転化する計画となっている。こうした状況下、主要企業の業況判断は、製造業が引き続き改善を示す(昨年11月△29→本年2月△21)一方、非製造業は地震の影響等から改善一服となった(同、△30→△29)。もっとも、先行きについては、製造業・非製造業と

も改善が見込まれている。

雇用情勢をみると(図表7)、1月の有効求人倍率が前月を若干上回り、常用雇用者数の前年比伸び率も下げ止まるなど、悪化傾向に歯止めがかかっている。もっとも、完全失業率が僅かながらも上昇するなど、回復への動きは鈍い。

次に、物価情勢をみると(図表8)、国内卸売物価は、安値輸入品との競合などから弱含みで推移しているが、海外市況の上昇、景気回復に伴う国内需給緩和の後退から、前年比下落率は縮小する方向にある。また、企業向けサービス価格は、不動産賃貸等の下落が響き弱地合いが続いている。この間、消費者物価(全国、除く生鮮食品)は、商品の値下がりから、前年比上昇率が+0.3%にまで縮小している。

金融機関の貸出は引き続き低迷しているが、有価証券保有を通じた資金供給が増加していることなどから、マネーサプライ( $M_2 + C D$ 平残前年比)は、このところ緩やかな伸び(3%台)を続けている。これは景気回復のテンポと見合った動きと考えられる。

短期市場金利は、翌日物コールレートが概ね2.2%前後で推移する中で、ターム物レートは全般的に低下した。また、長期金利(長期国債指標銘柄の流通利回り)は、株価の下落や為替円高等の下で4.0%台に大きく低下した。なお、長期プライムレートは3月10日、1年3か月ぶりに0.4%引き下げられ、4.5%となった。

日経平均株価は、2月中旬から軟調な展開となり、2月末にはベアリングズ社の経営破綻の表面化を受けて急落し、直近では16千円台で推移している。

円の対米ドル相場は、2月前半までは概ね

98～100円のレンジで推移していた。その後、メキシコの通貨不安や欧州通貨情勢の不安定化などを材料に、ドル安・独マルク高が進行

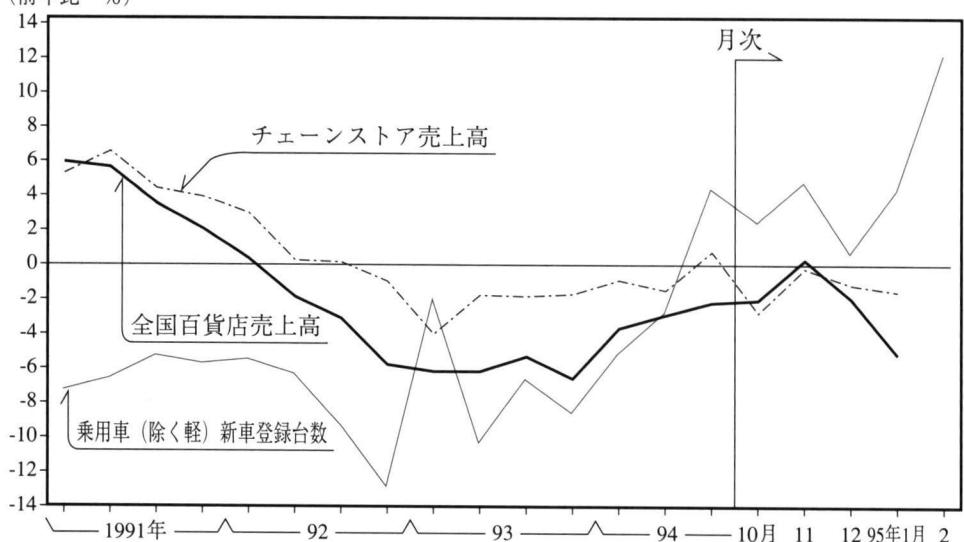
し、これにつられて、円は3月8日には一時88.75円／ドルまで急騰し、その後は、高値圏での推移となっている。

(図表1)

## 消費関連販売統計の動向

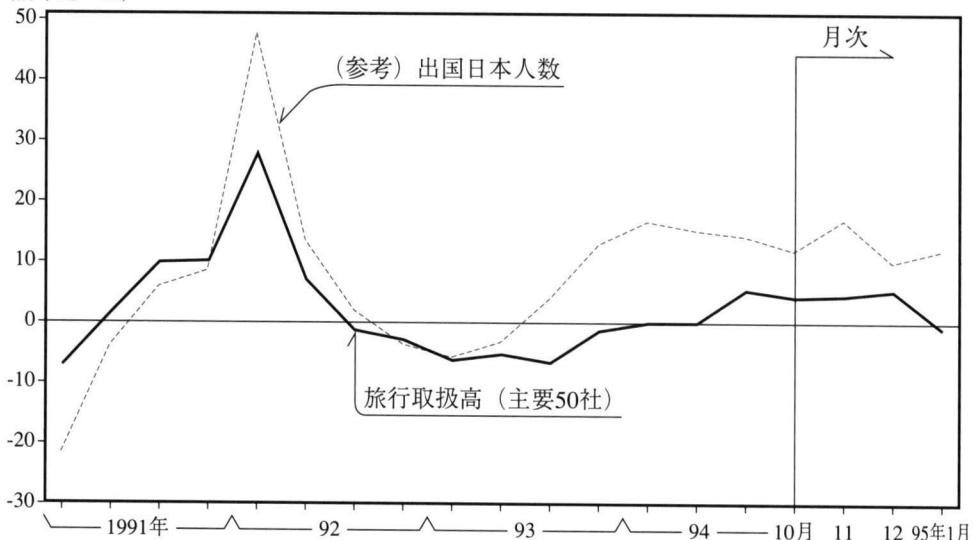
(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高（店舗調整済）の動向

(前年比 %)



(2) 旅行取扱高の動向

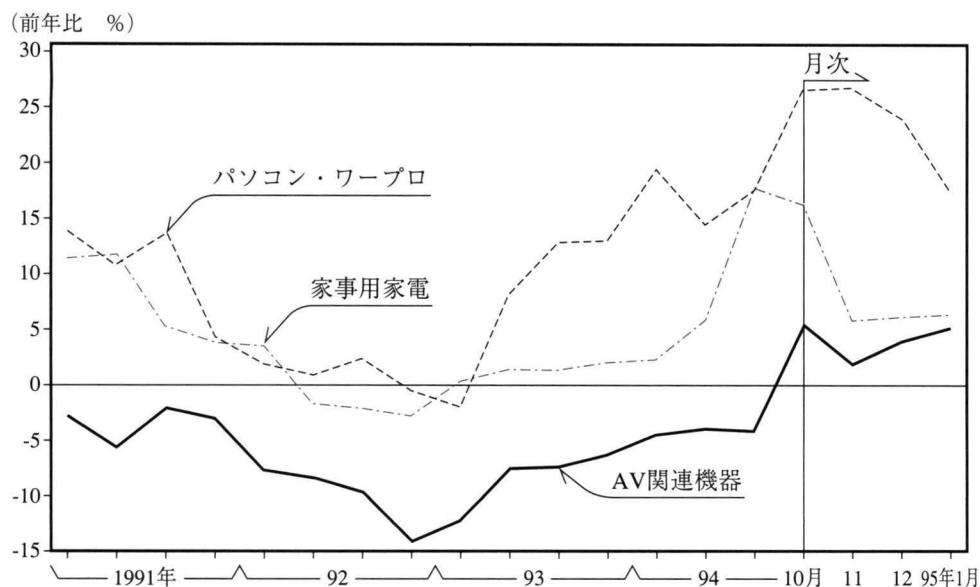
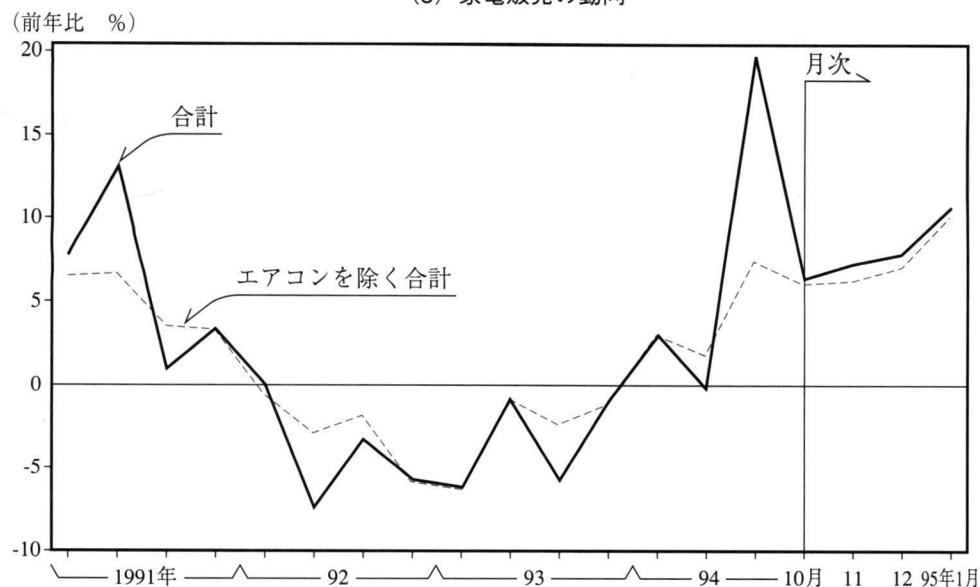
(前年比 %)



(注) 旅行取扱高の94年3月以前は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

## (3) 家電販売の動向



(注) 家常用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

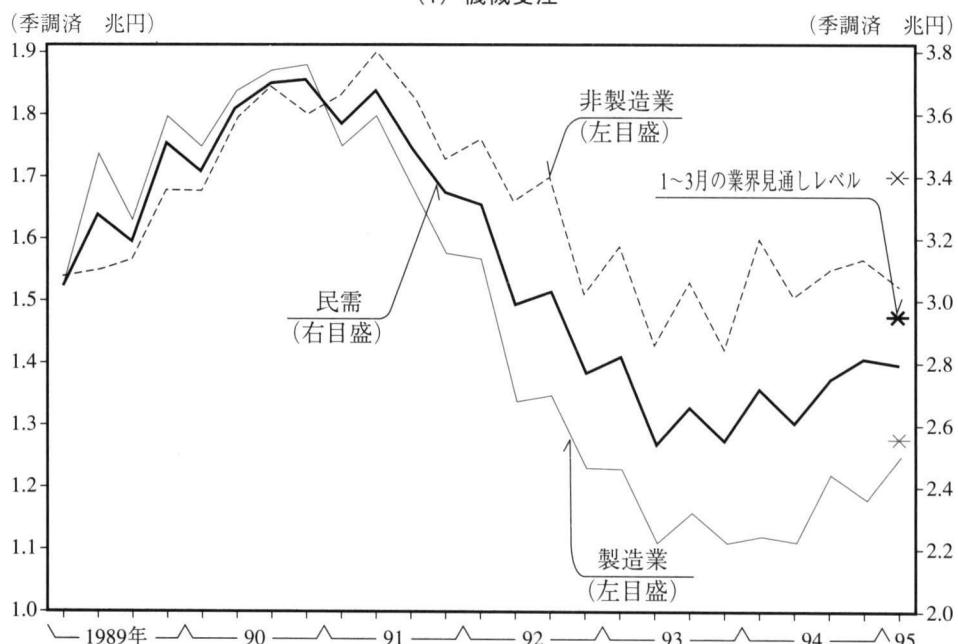
AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

(図表2)

## 設備投資関連指標の推移

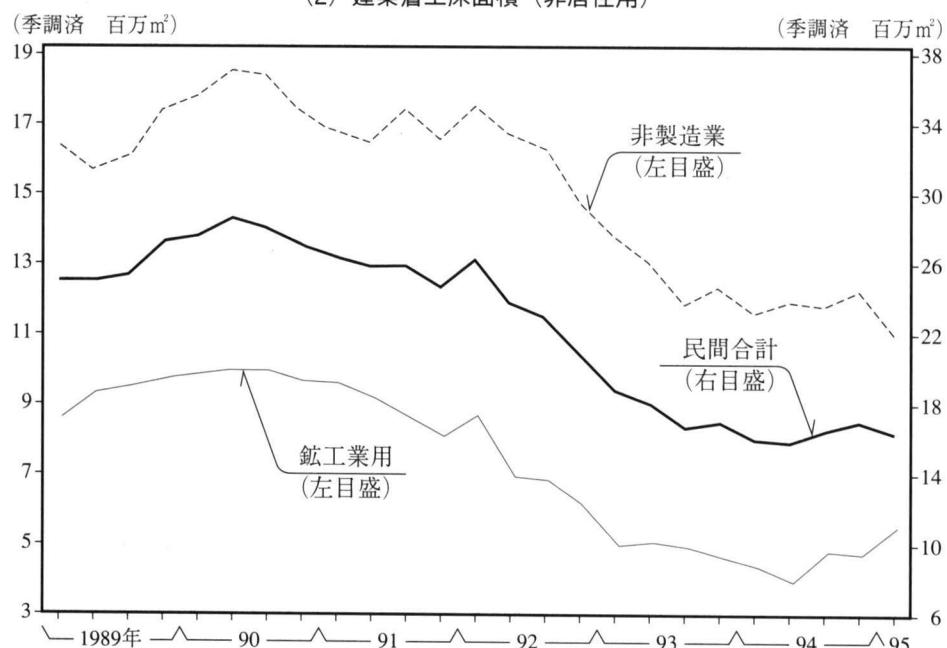
## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

2. 95年1~3月は1月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積（非居住用）



(注) 95年1~3月は1月の計数を四半期換算。

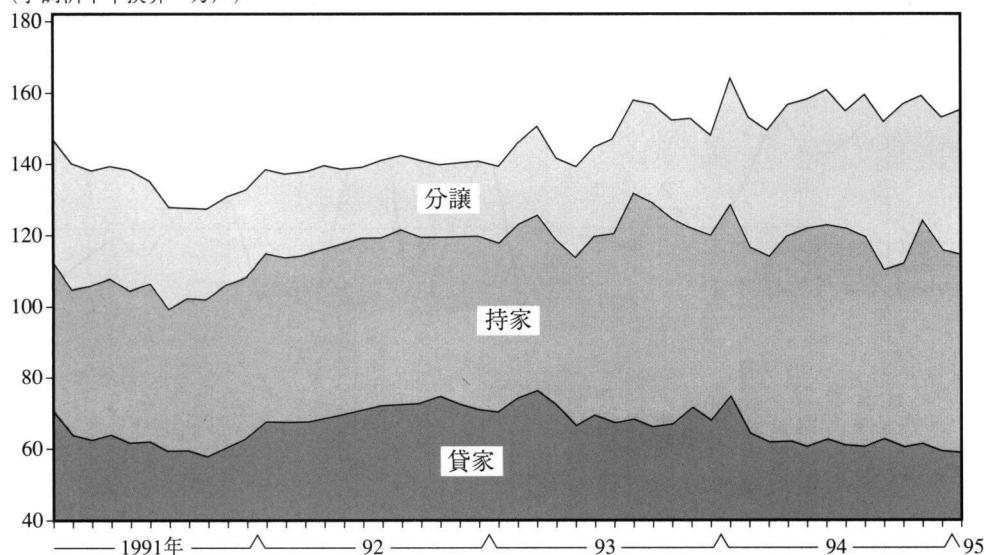
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

## 新設住宅着工戸数の動向

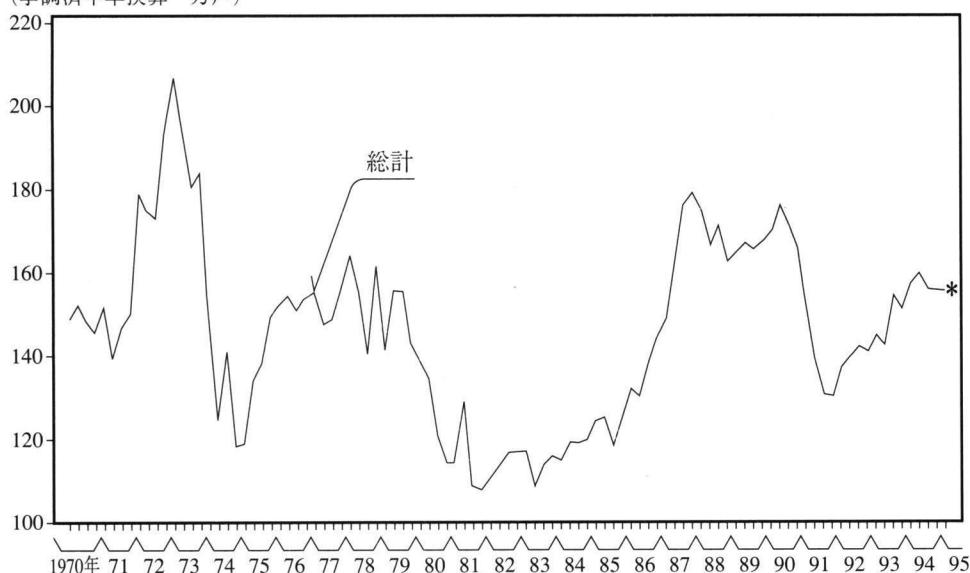
(1) 月 次

(季調済年率換算 万戸)



(2) 四半期

(季調済年率換算 万戸)



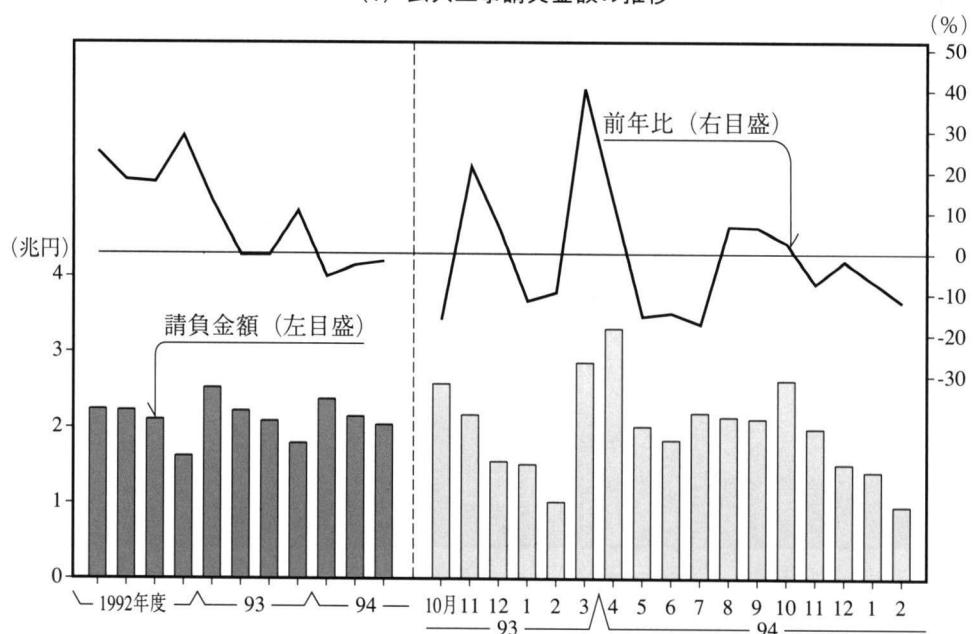
(注) \*は95年1月の値

(資料) 建設省「建設統計月報」

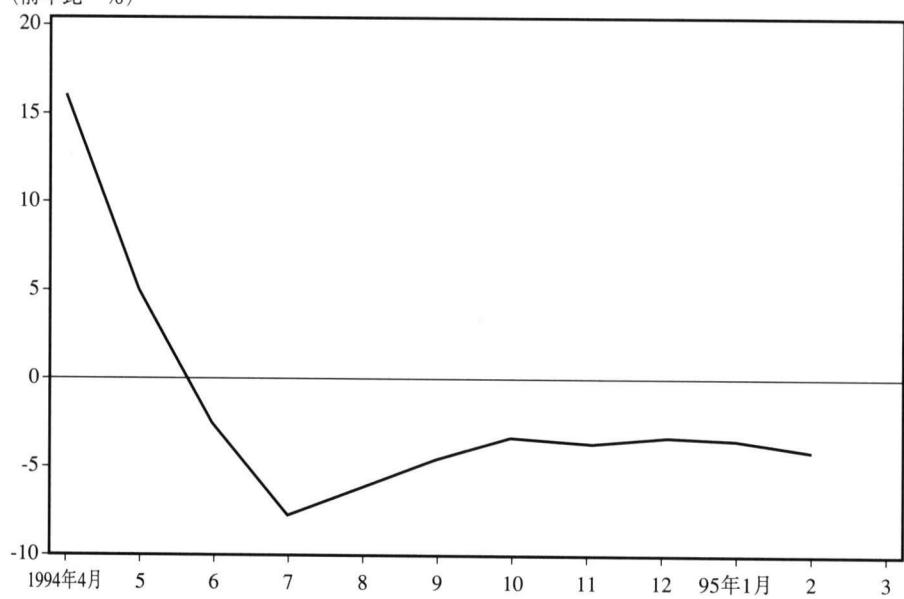
(図表4)

## 公共工事請負金額の推移

## (1) 公共工事請負金額の推移



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

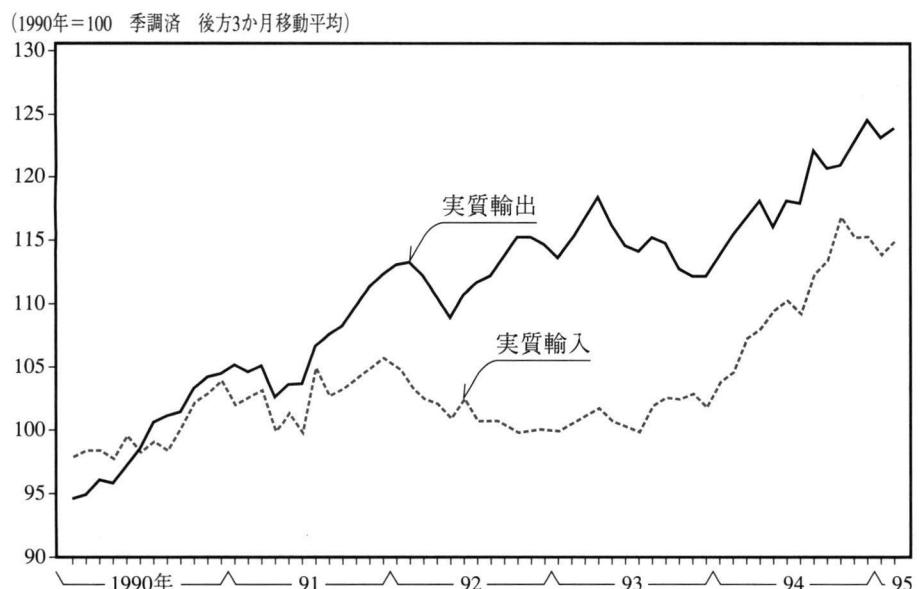
(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比  
(前年比 %)

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

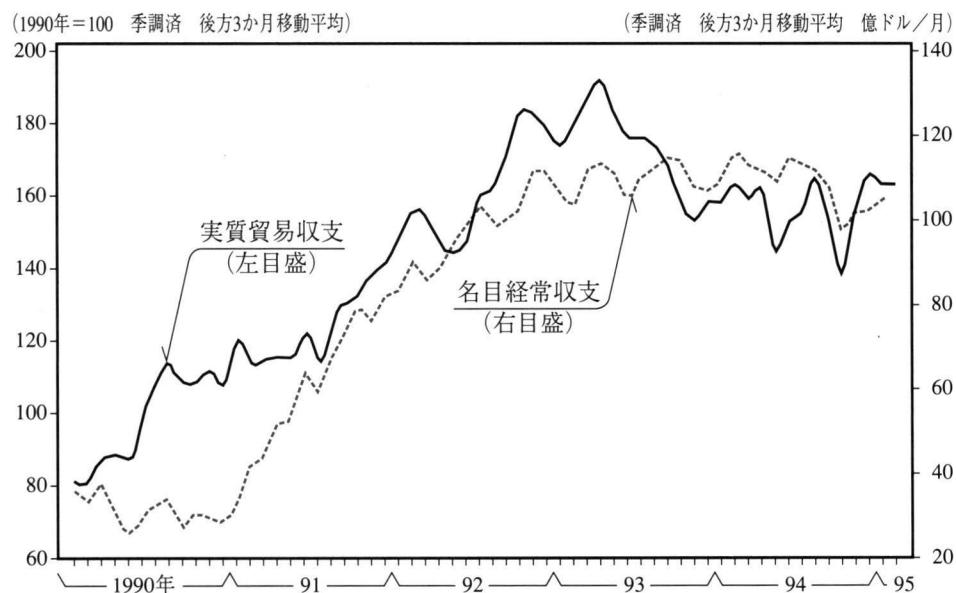
(図表5)

## 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入の推移



## (2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおのおのデフレクトしたもの。

2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

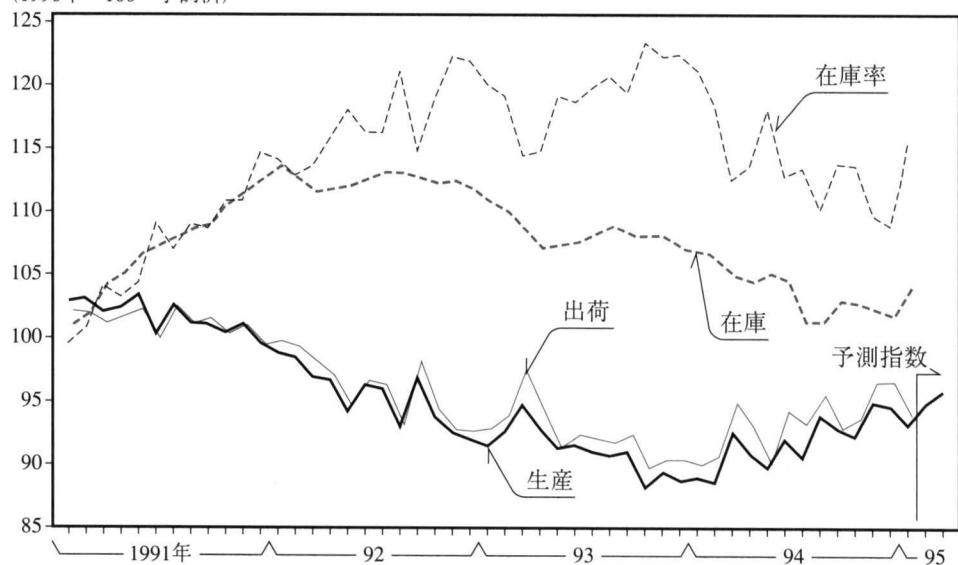
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6)

## 鉱工業生産・出荷・在庫の動向

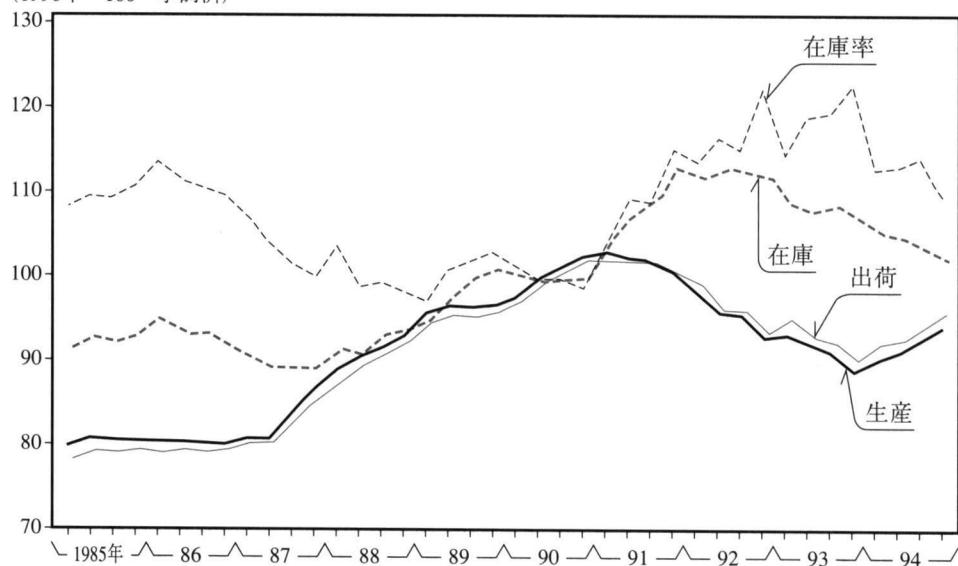
(1) 月 次

(1990年=100 季調済)



(2) 四半期

(1990年=100 季調済)

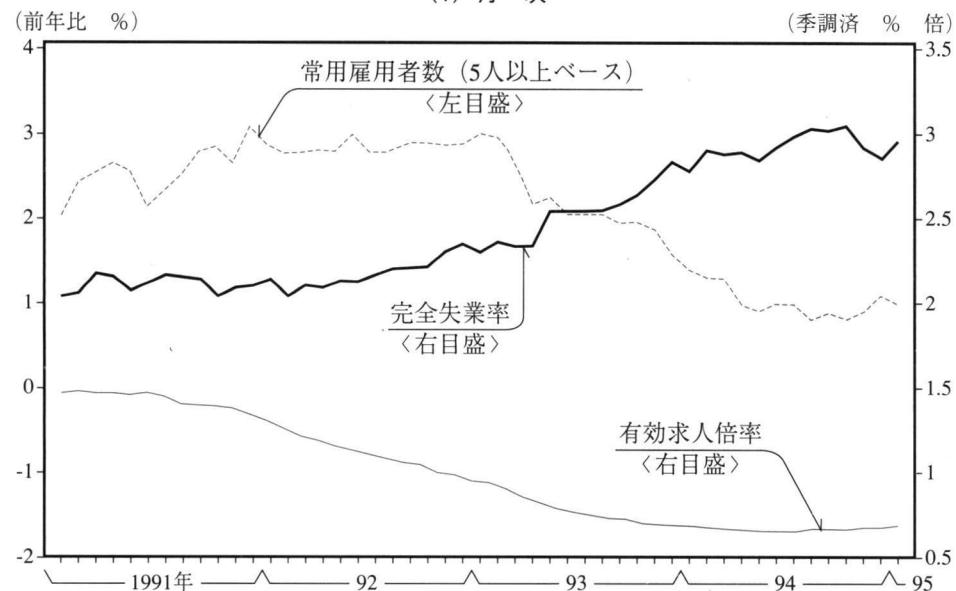


(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

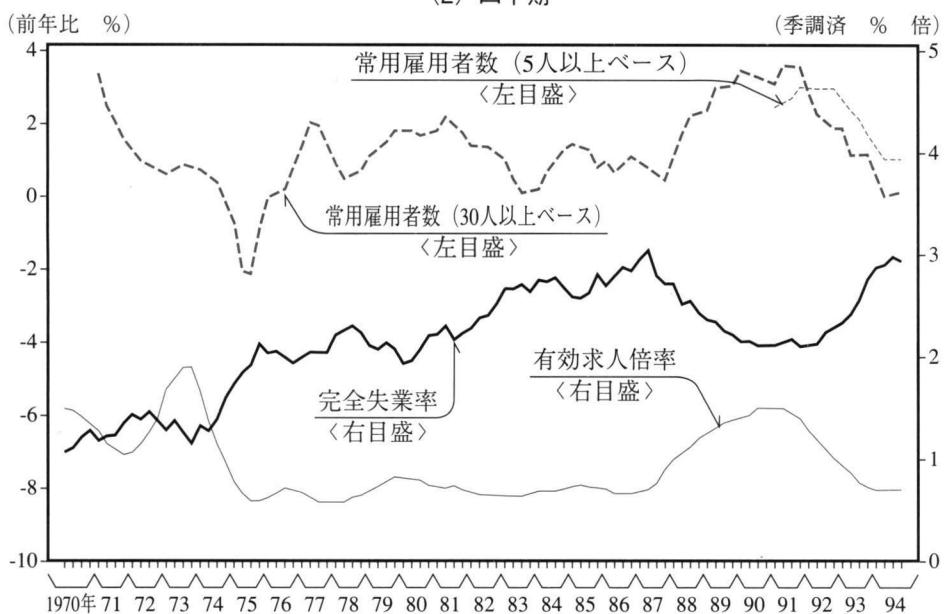
(図表7)

## 雇用関連指標の推移

(1) 月 次



(2) 四半期



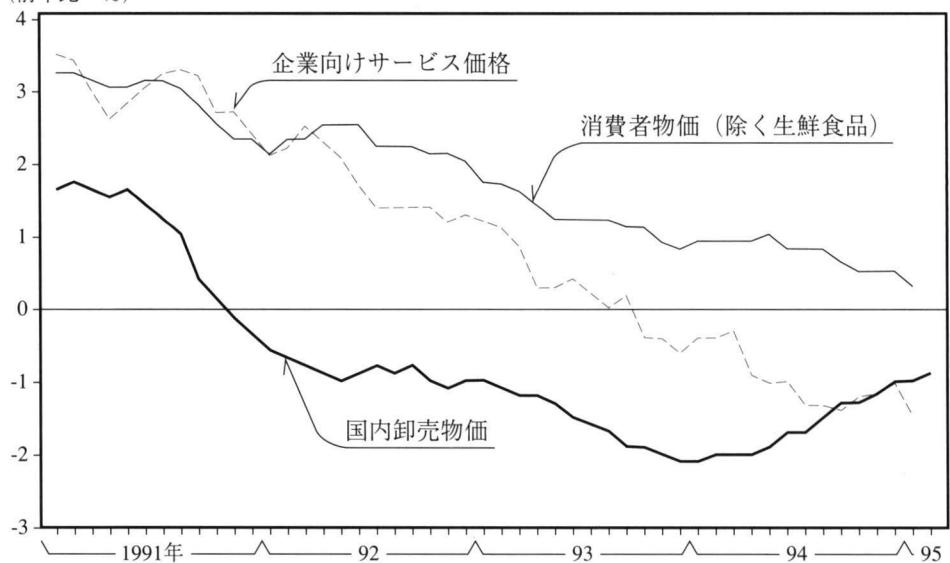
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8)

## 物価の動向

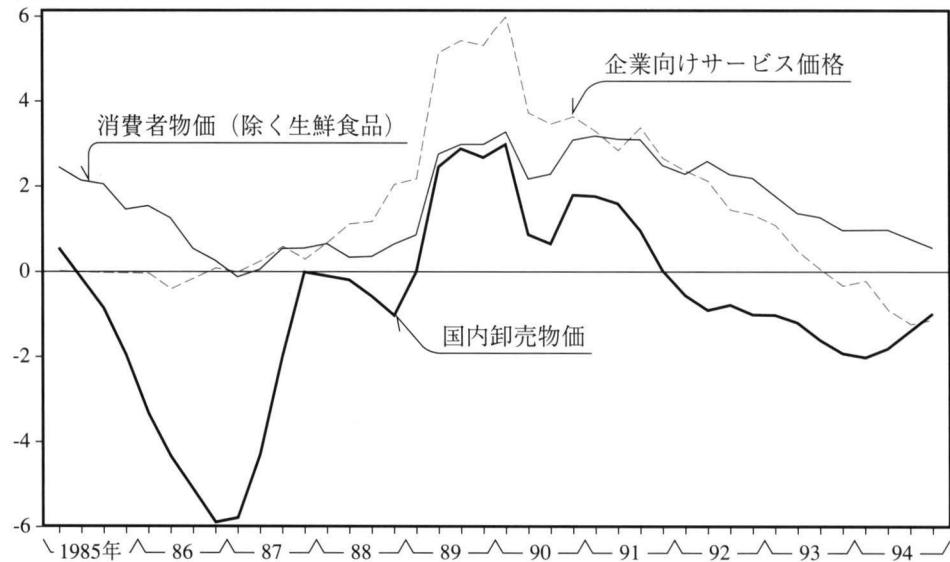
(1) 月次

(前年比 %)



(2) 四半期

(前年比 %)



(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)